

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	27・4・1	法人名 ()
	28・3・31	

別表十六(二)平二十七・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

種別	1	附属設備	機械装置	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
構造	2					
産目	3	開閉装置	番号30総合工用設備	乗用車	ワゴン	ワゴン
取得年月日	4	平 17・6・1	平 17・12・1	平 16・3・1	平 17・7・1	平 24・4・1
事業の用に供した年月	5	H17.6.1	H17.12.1	H16.3.1	H17.7.1	H24.4.1
耐用年数	6	10年	6年	6年	5年	5年
取得価額又は製作価額	7	1,250,000円	3,600,000円	3,486,200円	2,000,000円	2,700,000円
圧縮記帳による積立金計上額	8					
差引取得価額(7)-(8)	9	1,250,000	3,600,000	3,486,200	2,000,000	2,700,000
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	103,117	108,002	34,866	20,004	291,600
期末現在の積立金の額	11					
積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	103,117	108,002	34,866	20,004	291,600
損金に計上した当期償却額	14	26,753	35,999	34,861	19,999	291,600
前期から繰り越した償却超過額	15					
合計(13)+(14)+(15)	16	129,870	144,001	69,727	40,003	583,200
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
償却額計算の基礎となる金額(16)-(17)	18	129,870	144,001	69,727	40,003	583,200
平成19年3月31日以前取得分の普通償却額等	19	62,500	180,000	174,310	100,000	
旧定率法の償却率	20	0.206				
算出償却額(16)×(20)	21	26,753円				
増加償却額(21)×割増率	22					
計(21)+(22)又は(18)-(19))	23	26,753				
算出償却額(19)×(23)	24		35,999	34,861	19,999	
定率法の償却率	25					0.400
調整前償却額(18)×(25)	26					233,280円
償却保証率	27					0.10800
償却保証額(9)×(27)	28					291,600円
改定取得価額	29					583,200
改定償却率	30					0.500
改定償却額(29)×(30)	31					291,600円
増加償却額(26)又は(31)×割増率	32					
計(26)又は(31)+(32)	33					291,600
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(33)	34	26,753	35,999	34,861	19,999	291,600
特別償却限度額	35					
特別償却限度額	36					
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
合計(34)+(36)+(37)	38	26,753	35,999	34,861	19,999	291,600
当期償却額	39	26,753	35,999	34,861	19,999	291,600
償却不足額(38)-(39)	40					
償却超過額(39)-(38)	41					
前期からの繰越額	42					
当期償却不足によるもの	43					
積立金取崩しによるもの	44					
差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	45					
翌期に繰り越すべき特別償却不足額(((40)-(43))と((36)+(37))のうち少ない金額)	46					
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47					
差引翌期への繰越額(46)-(47)	48					
翌期への繰越の内訳	49					
当期分不足額	50					
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額(((40)-(43))と(36))のうち少ない金額)	51					
備考						

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 27・4・1 法人名 ()
 28・3・31

別表十六(二)平二十七・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

種別	1	合計				
資産	2					
構造	3					
取得年月日	4					
事業の用に供した年月	5					
耐用年数	6					
取得価額又は製作価額	7	15,834,200	円外	円外	円外	円外
圧縮記帳による積立金計上額	8					
差引取得価額 (7)-(8)	9	15,834,200				
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	639,016				
期末現在の積立金の額	11					
積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	639,016	外	外	外	外
損金に計上した当期償却額	14	470,617				
前期から繰り越した償却超過額	15		外	外	外	外
合計 (13)+(14)+(15)	16	1,109,633				
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	18	1,109,633				
平成19年3月31日以前取得分の普通償却額等	19	656,710				
差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$	20					
旧定率法の償却率	21	34,933	円	円	円	円
算出償却額 (18) × (20)	22		()	()	()	()
増加償却額 (21) × 割増率	23	34,573				
合計 ((21)+(22))又は((18)-(19))	24	99,861				
算出償却額 (19) × $\frac{12}{60}$	25					
定率法の償却率	26	255,505	円	円	円	円
調整前償却額 (18) × (25)	27					
保証率	28					
償却保証額 (9) × (27)	29	716,685	円	円	円	円
改定取得価額 (26) < (28) の場合	30					
改定償却率 (29) × (30)	31	336,183	円	円	円	円
改定償却額 (26)又は(31) × 割増率	32		()	()	()	()
合計 ((26)又は(31)) + (32)	33	336,183				
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34	470,617				
特別償却限度額	35		条	項	条	項
特別償却限度額	36		円外	円外	円外	円外
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
合計 (34) + (36) + (37)	38	470,617				
当期償却額	39	470,617				
償却不足額 (38) - (39)	40					
償却超過額 (39) - (38)	41					
前期からの繰越額	42		外	外	外	外
当期内容積立金取崩しによるもの	43					
差引合計翌期への繰越額 (41) + (42) - (43) - (44)	44					
翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (((40)-(43))と((36)+(37))のうち少ない金額)	45					
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	46					
差引翌期への繰越額 (46) - (47)	47					
翌期への繰越額	48					
当期分不足額	49					
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (((40)-(43))と(36)のうち少ない金額)	50					
備考	51					